

問題 1

【出題意図】

人工知能は、昨今、メディア等で取り上げられることの多い話題であるが、実際の技術の現状に関する一般の理解が十分とは言えず、専門家の認識との間にずれが大きい分野でもあるとも言える。人工知能に関する探究は、人間の知能とは何か、その目的は何かといった根源的な問いかけにも通じる。また人間社会の在り方を考える契機ともなり得る。

まず、人工知能の研究者が一般向けに技術の内容を解説した文章を読解し、受験者に必ずしも馴染のないと考えられる内容を理解する能力を備えているかを問う。その中には推論する力の有無も含まれる。

次に問うている、人工知能が人間社会の未来にもたらし得る可能性と課題については、人材不足とされる農業、建設、医療（介護）、防災といった分野における活用が期待される一方、人工知能にとって代わられ得る職種については雇用に対する悪影響を懸念する意見もある。自動運転等を例にとり、人工知能による判断・操作の結果の責任問題といった倫理、法律に関わる課題も考えられる。課題文章からは、資金力の大きな一定の企業による社会インフラにとって必要不可欠となり得る技術の独占の問題を提起することも可能であろう。さらには、労働の意義といったより高次の問いかけも可能である。社会問題全般について、日頃から一定の問題意識を持っていれば、論じる材料には事欠かないと考えられる。

設問で問われている理解力や社会的意識の高さは、いずれも、法曹に求められる能力である。

【採点講評】

問題文の前半で問うている、「ディープラーニング」の意義に関する筆者の考えについては、概ね正確に理解されていたが、課題文の理解に誤りが見られる答案もあった。文章中の表現をそのまま用いるだけでなく、自分なりの表現を用いた上で正確に内容を捉えている答案については、積極的に評価した。

人工知能が人間社会の未来にもたらし得る可能性と課題については、解答内容が出題意図に沿った妥当なものであるか、論理的に分かりやすく自らの主張が展開できているか、説得力があるか、発想は豊かかといった観点から評価を行った。昨今、話題にあがることの多い、自動運転等における事故の場合の法的責任問題に触れている答案が複数見られた。この他、労働市場の変化に伴う学校教育の内容の変化の必要性など、他の答案には見られない洞察を行っている答案も見受けられた。課題文の内容の要約にとどまるものもあった。「ディープラーニング」の意義について問うた前半部分より、答案ごとの評価に開きが出た。

問題 2

【出題意図】

問題2では、入試要項に記載されている「時事に関する論説」という方針に基づき、現在の最もホットな時事トピックといえる難民危機を採りあげた。難民危機は国際社会が直面している大きな課題であり、ニュース等でも連日取り扱われているだけに、一般常識として最小限の知識は持ちあわせているはずのテーマといえる。とりわけ、「国内のグローバル化に対応できる法曹養成」を旗印に掲げる本学を受けるのであれば、当該イシューについて一定の予備知識を持ちあわせていることが期待される。

また、難民危機は、人権遵守や法規範と密接に関わる問題であるため、法曹を目指す者であれば、なんらかの見解を示してしかるべきであろう。ただし、仮に細かい前提知識を持ちあわせていなくても、大局として問われていることが何かを理解することができるような資料を添付している。この点、前提知識の有無に関係なく解答が可能となるよう配慮をした。解答は、「自らの見解を論じる」という自由度が高い型式にしており、その分、自ら論点の設定を行う能力が求められることとなる。試験時間の割に読み込むべき資料が多いように見えるかもしれないが、短時間で膨大な資料を読み込んで要点を把握する情報処理能力は、法曹として実社会に出た後に求められる能力の一つである。図表形式の資料も載せたのは、データ分析力を把握するためである。複数のデータを見比べることによって、データ間の齟齬や矛盾を発見し、そこから意義深い仮説を構築し、論考を深めることも可能であろう。

【採点講評】

問いを適切に理解した上で、論じるに値する意義のある論点を設定できているかが最初の評価のポイントとなる。最もオーソドックス論点は、日本は難民を受け入れるべきか／受け入れるべきではないか、というディベートであろう。但し、国際貢献の形には、難民受け入れ以外の方法もありえるため、より多様な選択肢を含んだ論点の設定も可能である。答案を見る限りは、ほぼ全ての受験生は難民受け入れの是非を争点とした論考であった。

当然のことながら、「日本としての対応」のあり方として、正解があるわけではなく、現実社会においても多様な意見があり、政策も揺れ動いている。それゆえ例えば、積極的な難民受け入れを推進する案であれ消極案であれ、論理の一貫性とサポートするデータによって、説得力ある議論を展開できるかが鍵となる。実際の答案を見ると、特定の方向性を明確に提示しているものの、その論拠が希薄で、感情に流されたものと、データを援用しながら、論拠を筋道立てて組み立てているものまで、大きな差が開いた。このような違いが生じるのは、特定の事象や課題に対する知識の量というよりは、日頃から権利や正義といった普遍的なテーマとそのありうべき争点について考えているかどうかによると考えられる。論理的なフレームワークができていれば、それを個別の事例に対して適切に「あてはめる」だけで、それなりの論考を産出することができるはずである。なお、より説得力をもった答案は、どちらか一方の主張を論じつつも、ありうべきその他の対案についても触れた上で、それぞれ

のメリットとデメリットとを提示した上で、結論を導いていた。「複眼的な視点」をもち、「比較考量」ができることも法曹の資質といえよう。

本題には、多様なデータや論者の意見を参考資料として付けている。資料を分析する能力が高ければ、例えば、難民の発生国は世界大でみれば中東やアフリカなどに集中しているにも拘わらず日本に難民申請してくる者の国籍はアジアが多いという事実から、日本にきている難民のなかに偽装難民が多く含まれている可能性を読み取ることができ、そうした情報を根拠とした議論を展開することも可能である。説得力のある答案は、資料を冷静に分析した上で、資料のなかから自らの立論を裏付ける情報を、上手に援用しているものが多かった。ただし、資料はあくまで「適宜参照・引用」するものとして位置づけているものに過ぎず、資料を用いない形の論拠の提示はありえる（例えば、自らの既知の知見を活用する場合など）し、データや資料を駆使した帰納的な論法ではなく、演繹的な手法を用いた論理展開も当然になり立ちうる。

なお、本題は、読み込むべき資料が多かったため、解答時間が不足することが懸念されていたが、実際には多くの答案が字数制限一杯まで書き込まれていた。むしろ、一定の論理的主張を展開するためには、800字という上限はむしろ少なすぎたようにも感じた。